

令和 6 年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）  
研究成果等概要報告書

課題番号	23837277
------	----------

研究テーマ名	我が国の持続的で多様な農業に関する研究
委託研究課題名	都市・都市近郊における持続的で多様な農業の役割に関する研究
研究実施期間（西暦）	2023 年度 ~ 2025 年度（3 年間）
代表機関・研究開発責任者	国立大学法人 千葉大学大学院園芸学研究院食と緑の健康創成学講座 教授 吉田 行郷

## 1 研究の進捗状況等

2024 年度の早い時期から研究を行うことができたので、当初予定していた研究の多くを実施することができ、まだ中間年ではあるものの、査読付きの学会論文 4 本を含めて幾つか研究成果を出すことができた。また、国が、2024 年度 6 月に、「農福連携等推進ビジョン」を 5 年ぶりに改訂し、その中で、「ユニバーサル農園の普及・拡大」を打ち出し、特に、人口が集中する都市部において、そのような農園の役割が期待されることに言及したことを受け、この分野での研究成果を報告する機会が急拡大しており、そうした場で、本プロジェクトの研究成果を可能な限り活用して報告を行っている。

以下、個別研究テーマごとに研究の進捗状況について報告する。

### ① 体験農園等による食と農が持つ癒し機能の効果的な発揮に関する研究

2024 年度は、2023 年度に実施したアンケート調査結果を整理し、農活動者と非農活動者の比較を行った。その結果、農活動者は非農活動者に比べ、地域の人との交流や近所付き合いが有意に高いことから、社会的健康に有用であることなどが明らかとなつた。これらの結果は国際会議 (ICLEE) や国内学会で研究成果として公表した (資料 1、資料 2、資料 3、資料 4)。

複数の体験農園および比較対象として観光農園にてヒアリング調査を実施し、利用者と対面しながらの農園経営上、制約要因となったコロナウィルス流行の影響について定性的に分析した。大きな利用客数の減少は見られなかつたが、一部の農園にて、面積当たり人数制限を行つたことが一時的に利用客を抑制する方向に働いた。それでも人数制限・予約制で運営される体験農園は、利用客の過密を防ぐうえで有効であることが確認された。また用具等の消毒は若干の経費上昇と作業時間の増加をもたらした。成果は 2024 年度末に比較対象の観光農園分析で連携している大学の学部資料として公表予定。

2023 年度に作成した東京都の市民農園・体験農園のリストを活用して、2024 年度においては、東京都全域（2023 年度に世田谷区のみ試作）における 1) 地方公共団体が運営している市民農園・体験農園、2) 農家が運営している体験農園、3) 民間企業が運営している体験農園の分布を運営主体別に地図情報化し、それぞれの関係について分析を行つた上で、研究成果として公表した (資料 5)。

また、2024 年度においては、典型的なユニバーサル農園 6 ヶ所の現地調査結果を

活用し、その形成過程と特徴を比較分析から明らかにするとともに、2023年度に実施したオランダのケアファームとの比較から、今後の課題について明らかにした。この成果をまとめて学会に報告することを予定しており、現在、投稿先を選定中である（資料6）。また、就労困難な精神障害者や引きこもり等の就労支援を行っているユニバーサル農園やそれに準ずる10農園に調査結果を活用し、そのうち4農園について比較分析を行うことで、それらの農園が就労支援の機能を果たせている理由を解明した。この成果は、日本農業経済学会への報告論文として学会誌「農業経済研究」に掲載されることとなった（2025年6月刊行予定）（資料7）。

都市住民の体験農園に対する意識や利用の現状についても、2024年度に千葉県松戸市の事例でアンケート調査を実施して把握し、その結果を、現地にフィードバックするとともに、紹介できる機会を見つけて発信を行っている（資料8）。

福島県下郷町において実施した農作業イベント概要とプレイスメイキング効果の検証に関するレポートを作成した（資料9）。

さらに日韓研究会（日本建築学会・韓国農村建築学会共催）において都市農業と体験農園の史的展開（齋藤）およびすぎのこ農園の実態（調査対象施設代表）に関する講演を行った（資料10、11）。

## ② 体験農園のユニバーサル化に関する研究

2024年度は、ユニバーサル農園（1件：夢育て）、市民農園（3件：矢間農園@兵庫県川西市、牧山クラインガルテン@岡山県岡山市）、体験農園（3件：体験農園みのり村@東京都小平市、やた体験型農園@岡山県倉敷市、八雲のはたけ@東京都目黒区）、農福連携農園（1件：すぎのこ農園@東京都杉並区）、多目的農園（1件：わくわく農園@東京都小金井市）、コミュニティ農園（3件：すずらんCG@兵庫県神戸市、園北ファーム@兵庫県尼崎市、コミュニティ農園Mikke@広島県東広島市）を対象に研究・調査を行った。

2023年度の調査結果も含め、農園の安定的運営には長期間使用可能な農地の確保が不可欠と考えられた。一方、今まで蓄積してきた農園管理や運営に関するノウハウの継承が共通課題とみられた。

障害者、要介護高齢者などを受入れている農園では、1) 受入対象となる人の特徴（年齢に応じた発達段階、障害や疾患の特性など）を理解して支援する人が不可欠であり、2) 受入側となる人が持っている障害や疾患に対する知識や支援技能、農園のバリアフリー状況に応じて、受入が可能な人（障害者、要介護高齢者等）に来てもらうことを原則とし、必要に応じて疾患や障害等の支援ができる専門家を導入していた。

また、2年間で21件の視察結果をもとに、2023年度に作成したユニバーサル農園・体験農園調査票について項目精選段階に入った。2023年度に現地調査を行ったオランダのケアファームの実態については、日本フードシステム学会大会シンポジウムでの報告（資料12）、査読付論文1編を公表した（資料13）。イタリアのユニバーサルな農園（2月予定）については、1月現在、論文・書籍による文献調査を実施中。

## ③ 高齢社会における新しいケアの創出という農の役割に関する研究

2023年度は、1) URと板橋区と研究機関の連携協定の締結を行い、2) 住民の会議体を形成し、3) 住民に対して認知症サポーター養成講座およびステップアップ講座（厚生労働省 認知症サポーター活動促進事業）を実施し、4) 小規模なパイロットファームを実際に作成した。

2024年度は、パイロットファームを運営し、外国人や子供も含めた全住民が参加できる農を用いたイベントを月に1回程度行った。さらに、会議体を板橋区のチームオレンジとして申請し、認知症支援のための組織として公式に登録された。

さらに農園活動に継続的に参加している20代から80代の男性参加者をスノーボールサンプリングにて選定し、半構造化面接を個別およびフォーカス・グループ形式で実施した。対象者のライフコース、参加前後の地域参加、活動内容、課題について聞き取りを行った。インタビュー逐語録をコーディング・セグメント化し、自身の活躍できる農園活動に関するテーマの質的分析を行った。

#### ④ 日本型CSA等による都市住民が支える有機農業の展開に関する研究

2023年度の研究成果を踏まえながら、2024年度は有機農業、都市農業、CSA、食農連携、農業体験等の取り組みについて事例調査を進め、その可能性について検討した。調査先は、栃木県小山市（小山市有機農業推進協議会）、愛知県岡崎市（経済振興部農務課、NPO法人おかざき農遊会）、日進市（NPO法人日進野菜塾）、大府市（JAあぐりタウンげんきの郷）、兵庫県（兵庫県楽農生活センター）、東京都足立区（足立区都市農業公園）などである。24年度の調査では、主に都市住民が農業体験する場づくりの重要性と必要性に焦点を当てて調査を行った。

また、学会での報告も積極的に行なった。日本都市社会学会 第42回大会 テーマ部会「都市社会学とフードスタディズのクロスロード」、日本農村生活学会大会 第72回大会 シンポジウム「これからの中農業」（資料14、2025年3月刊行予定の『農村生活研究』第68巻1号に掲載）、日本有機農業学会 第25回大会 全体セッション「有機農業の社会的使命とは何か Part1：『地域』の視点で考える」（資料15、2025年6月刊行予定の『有機農業研究』第17巻1号に掲載）である。

さらに、これまでの研究成果を取りまとめ、自治体や市民活動、生協などで講演を行い、広く発信した。主な講演は下記のとおりである。農林水産省東海農政局「学校給食への地場産物・有機農産物等の活用」、富山市有機農業推進協議会「多様な有機農業を広げる富山市CSA（地域支援型農業）型サポート組織の検討に向けた講演会」、長野県「有機農業生産拡大と有機給食・食育研修会」、滋賀県東近江市「ひがしおうみ晴耕塾」、米沢有機農業産地づくり推進協議会「学校給食に関する学校栄養教諭と農業者の意見交換会」、一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構「令和6年度 地産地消コーディネーター育成研修会」などである。

#### ⑤ 都市型農業公園等による災害対応等の多面的機能に関する研究

2024年度は世田谷区の農業公園（次大夫堀公園、喜多見農業公園、瀬田農業公園）を対象に委託管理団体ヒアリング調査を実施した。ヒアリング項目は、1) 農業公園の設立の目的と背景について、2) 作付け計画について、3) 農業公園で生産された農作物の利活用についての3つの項目を設けた。その結果、対象の農業公園が設立された目的は農業とのふれあいや食育活動であり、比較的世田谷区内の住民からの利用者が多かった。3つの農業公園の農作物は収穫体験イベント、野菜づくり講演会等を目的として計画的に栽培されていたため余剰野菜は少なかった。その中でも生じた余剰野菜や社会福祉協議会と連携し世田谷区内の子ども食堂へ提供していることが確認できた。

また2024年12月24日に調査協力を得られた瀬田農業公園のボランティアと農業体験講習会参加者利用者（合計20名）にアンケート調査とヒアリング調査を実施した。その結果、農業公園の役割として「災害時の防災機能を発揮する場」として「炊き出しの場所」などが期待されていることを確認できた（資料16）。

- (注1) 課題番号は、e-Rad で付与される課題 ID (8桁) を記載すること。
- (注2) 全研究期間をとおしての研究全体の進捗状況を5行程度簡潔に記載してから、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を3～5行程度簡潔に記載すること。
- (注3) 学会発表、論文発表等成果等公表の状況をe-Radで報告するとともに、リストを添付すること。
- (注4) 農林水産政策研究所のホームページにて公表するため、未公表データや知的財産等に関係する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。